

グローカル政経総研レポート

菅新内閣発足後3か月～主要新聞が伝える内閣活動の状況と課題など～

さとうゆきのり
佐藤幸徳

まえがき

2020年12月16日で菅内閣が誕生してから3か月を迎える。高い内閣支持率で順調に滑り出したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、支持率は下落傾向にある。

全国紙として読売新聞（12月16日）、毎日新聞（12月16日）、日本経済新聞（12月15日）が、そして菅総理出身地秋田の地元紙である秋田魁新報（12月15日）が、新内閣発足後、「内閣3か月」と題して内閣活動の状況と課題などを報じているので見出しを中心に比較してみる。

指名後の菅首相所信表明

指名後行われた菅総理の会見では自身の長期に渡る官房長官の実績も踏まえ、大要次のような所信を述べていた。

取り組むべき課題として、

- ・新型コロナウイルス対策、経済の再生
- ・金融緩和、財政投資、成長戦略を三本柱とするアベノミクスの継承
- ・政策の目玉としてデジタル庁を新設
- ・引き続き環境対策
- ・脱炭素化社会の実現
- ・エネルギーの安定供給
- ・地方を活性化するような政策
- ・少子化対策
- ・若い人たちが将来も安心できる全世代型社会保障制度の構築

また、外交及び安全保障の分野については、

- ・日米同盟を基軸とした政策を展開
- ・自由で開かれたインド太平洋を戦略的に推進
- ・中国、ロシアを含む近隣諸国との安定的な関係の構築
- ・戦後外交の総決算を目指し、特に拉致問題の解決

さらに、政治姿勢として

- ・省庁の縦割りを排し大胆に実行
- ・目指す社会像、それは、自助・共助・公助、そして絆
- ・行政の縦割り、既得権益、そして悪しき前例主義、こうしたものを打ち破つて、規制改革を全力で進め、国民のためになる、ために働く内閣をつくる。

主要新聞に見る内閣活動の状況と課題など比較

(1) 「菅内閣3か月」と題した記事の中で

読売新聞（以下、読売）は調整役不在浮き彫り、「官邸官僚」の影薄く、コロナ対応後手、トップダウン、政治とカネ、面会 民間人を重視、最側近は和泉補佐官、毎日新聞（以下、毎日）は首相説明不足の3ヶ月、「Go To」停止、学術会議・・・・支持急落 不透明感、目玉政策 成果急ぐ、日本経済新聞（以下、日経）は3ヶ月間の面会 政権構想浮かぶ、首相 二階（幹事長）・林（幹事長代理）・森山（国対委員長）と密接、業界団体には自ら窓口、閣僚の面会 西村（経済相）トップ、首相の関心政策反映、秋田魁新報（以下、秋田魁）は面会 看板政策絡み目立つ、民間や本県関係者とも、国会発言「地方」100回、農産品の輸出拡大に意欲

(2) トピックス記事

毎日は菅政権3ヶ月の主な動きとして

9月16日 第99代首相に就任、組閣、初の記者会見

17日 平井卓也デジタル改革担当相が「デジタル庁」の2021年度設置を目指すと表明

内閣支持率64%、不支持率27%

18日 武田良太総務省に携帯電話料金の引き下げに向けた具体策の検討を指示

10月 1日 日本学術会議から推薦を受けた新会員6人を任命せず

26日 臨時国会召集、初の所信表明演説で、「2050年までに脱端子社会実現」を表明

11月 7日 **内閣支持率57%、不支持率36%**

20日 新型コロナ対策分科会が一部区域除外を含めた Go To トラベル見直しを提言

24日 Go To トラベルで大阪、札幌市を目的地とする旅行への割引適用一時停止を決定

「桜を見る会」前夜祭での安倍晋三前首相側の費用補填が発覚

12月 1日 鶏卵会社から自民党の吉川貴盛元農相への現金提供疑惑が発覚
4日 臨時国会閉会を前に記者会見
12日 新型コロナの新規感染者数が全国で初の3000人超え
支持率40%、不支持率49%
14日 28日から来月11日までGo To トラベルを全国一斉で一時停止すると表明
※支持率、不支持率は毎日新聞と社会調査研究センターの世論調査結果

日経は、支持率低下に危機感、首相 感染急増で方針転換、秋田魁は、「地方」という言葉を含む臨時国会での主な発言を取り上げている（例：10月26日所信表明では、地方への人の流れを作り地方の所得を増やし地方を活性化し、それに）よって日本経済を浮上させる）、脱炭素社会2050の首相の問われる本気度

あとがき

以上「新内閣3カ月」と特だしで掲載した全国主要紙の見出しやトピックスを整理してみた。

内閣発足後、降ってわいたような「日本学術会議」新会員任命拒否では様々な議論が起ったが、この件については国民にとっては、ふだんなじみが無いがゆえにかえって学術会議の設立経緯、活動状況、国民への貢献などが知れることになって良かったかもしれない。一方、感染拡大に伴い、その対策が後手にまわったり、対策が小刻みだったりと、国民の評価は芳しくない。感染防止と経済回復に関する対策手法は、「民主主義と全体主義」との闘い、ともいわれている。時には果斷な処置を望みたい。

以上